

2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	3,035	15.3	△5	—	△14	—	△3	—
2019年3月期第1四半期	2,631	△0.3	68	△59.5	58	△63.5	37	△65.5

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 △2百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 35百万円(△66.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	△0.67	—
2019年3月期第1四半期	7.11	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	6,941	3,259	45.3
2019年3月期	7,356	3,314	43.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 3,141百万円 2019年3月期 3,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	—	10.00	10.00
2020年6月期	—	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっており、中間配当の基準日は第3四半期末の12月31日となっております。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,450	—	400	—	380	—	240	45.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

第4四半期(累計)は、売上高12,470百万円(12.7%)、営業利益350百万円(13.6%)、経常利益340百万円(13.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(7.9%)、1株当たり当期純利益37円79銭を予想しております。%表示は、対前期通期の増減率であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期1Q	5,350,400株	2019年3月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	57,550株	2019年3月期	57,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期1Q	5,292,850株	2019年3月期1Q	5,292,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明資料は、2019年8月13日(火)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向など海外経済に不確実性があるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資は底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場では、上位タイトルのユーザーリテンションが長期傾向を見せるなか、ゲームコンテンツに対する期待値水準の上昇もあって、開発コスト等が増加しており、新規タイトルのユーザー獲得ハードルが上がっております。コンシューマー市場では、人気シリーズタイトルのリリースと好調なセールスと合わせ、ハードの販売も好調であります。PCゲーム市場では、海外タイトルの浸透により、プレイヤー人口が増加するとともに、コンシューマー市場と相互に好影響を及ぼしております。また、新たな配信プラットフォームの動きが注目されております。

モバイル業界におきましては、完全分離プランが義務化されるなか、各通信キャリアは新料金プランを発表するなど、新たな環境への適応とユーザーの新規獲得及び繋ぎ止めを強化しております。また、モバイル市場に対してさらに新たな制度の議論が始まっており、市場環境の動向が予測しにくい状況になっております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、競争力維持のため開発環境の整備等を進めるとともに、運営サポート分野等の事業領域の拡大に向けた体制拡張に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、新年度商戦期間においてもなお続いた完全分離プラン前の駆け込み需要との相乗的な購買動機の取込と、3G停波に伴う買い替え需要の取込を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与と当期に納品がずれ込んだ案件の計上等により増収となりました。モバイル事業においては、新年度商戦期間においてもなお続いた完全分離プラン前の駆け込み需要により、販売が順調に推移いたしました。ゲーム事業及びモバイル事業の増収により、前期の第1四半期連結累計期間まで連結対象であった(株)トーテックの持分法適用会社への異動に伴う減収分を上回って、売上高は、3,035百万円と前年同期と比べ403百万円(15.3%増)の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業においては、概ね計画した利益水準になっておりますが、開発において初期フェーズの案件割合が多いことや、競争力維持のための開発環境整備等に伴う販管費の増加やロイヤリティ収入の減少により減益となりました。モバイル事業においては、販売が順調に推移し、また、3G停波に伴う買い替え需要の取り込みに努めた結果、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間はほぼ収支均衡の計画であったこともあり、営業損益は、5百万円の営業損失(前年同期は68百万円の営業利益)となり、経常損益は、14百万円の経常損失(前年同期は58百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を加減した結果、3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は37百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期の第2四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。前期の第1四半期連結累計期間まで独立したセグメントであった人材ソリューション事業について、当該セグメントを構成していた(株)トーテックが、2018年7月2日付にて、当社の連結子会社から持分法適用会社になり、連結業績に占める割合が低下したことから、その他事業に含めております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高については、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与と当期に納品がずれ込んだ案件の計上等により、2,051百万円と前年同期と比べ581百万円(39.5%増)の増収となりました。

セグメント利益については、概ね計画した利益水準になっておりますが、開発において初期フェーズの案件割合が多いことや、競争力維持のための開発環境整備等に伴う販管費の増加やロイヤリティ収入の減少により、70百万円と前年同期と比べ73百万円(50.9%減)の減収となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新年度商戦期間においてもなお続いた完全分離プラン前の駆け込み需要により、販売が順調に推移した結果、961百万円と前年同期と比べ99百万円(11.6%増)の増収となりました。

セグメント利益については、上記のとおり販売が順調に推移し、また、3G停波に伴う買い替え需要の取り込みに努めた結果、12百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は1百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、前期の第2四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期の第1四半期累計期間まで連結対象であった(株)トーテックの持分法適用会社への異動により、売上高は23百万円と前年同期と比べ290百万円(92.6%減)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、5百万円と前年同期と比べ1百万円(48.1%増)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は6,941百万円となり、前連結会計年度末と比べ414百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金321百万円の減少、仕掛品100百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は3,682百万円となり、前連結会計年度末と比べ359百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金224百万円の減少、短期借入金100百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,259百万円となり、前連結会計年度末と比べ55百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円、配当金支払52百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年5月14日付「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、2019年4月1日から2020年3月31日までの通期業績予想を公表しておりますが、2019年5月24日付「公認会計士等の異動及び定款一部変更(決算期変更)並びに決算期変更に伴う株主優待制度の対象基準日の変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更を発表しており、2019年6月26日開催の第28回定時株主総会において、事業年度を毎年7月1日から翌年6月30日までとする変更を決議しております。

決算期変更の経過期間となる第29期事業年度(2019年4月1日から2020年6月30日まで)の15ヶ月決算の通期業績見通しにつきまして、2019年8月13日付「決算期変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、公表するとともに、既公表済みでありました2019年4月1日から2020年3月31日までの12ヶ月間の業績予想について修正をしております。当該予想値は、下記のとおりです。

第4四半期(累計)(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

売上高 12,470百万円(前回予想は、12,700百万円)
営業利益 350百万円(前回予想は、400百万円)
経常利益 340百万円(前回予想は、400百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益 200百万円(前回予想は、250百万円)

通期(2019年4月1日から2020年6月30日まで)

売上高 15,450百万円(決算期変更に伴い新たに算定)
営業利益 400百万円(決算期変更に伴い新たに算定)
経常利益 380百万円(決算期変更に伴い新たに算定)
親会社株主に帰属する当期純利益 240百万円(決算期変更に伴い新たに算定)

詳細につきましては、2019年8月13日付「決算期変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,836	1,970,355
売掛金	1,613,142	1,291,153
商品	290,307	327,938
仕掛品	336,484	235,520
貯蔵品	2,330	2,385
その他	282,394	308,106
流動資産合計	4,530,494	4,135,459
固定資産		
有形固定資産	289,463	286,449
無形固定資産		
のれん	1,167,582	1,130,542
その他	173,972	190,393
無形固定資産合計	1,341,555	1,320,936
投資その他の資産		
差入保証金	918,072	908,526
その他	296,819	311,329
貸倒引当金	△20,090	△21,227
投資その他の資産合計	1,194,802	1,198,628
固定資産合計	2,825,821	2,806,014
資産合計	7,356,316	6,941,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,801	643,409
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	665,850	655,366
未払法人税等	12,897	—
賞与引当金	88,236	49,710
その他	626,927	745,887
流動負債合計	2,961,713	2,694,373
固定負債		
長期借入金	855,790	777,530
退職給付に係る負債	92,937	96,236
その他	131,709	114,293
固定負債合計	1,080,436	988,059
負債合計	4,042,150	3,682,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	343,388	343,388
利益剰余金	2,320,526	2,264,025
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,197,648	3,141,148
新株予約権	34	34
非支配株主持分	116,482	117,857
純資産合計	3,314,165	3,259,040
負債純資産合計	7,356,316	6,941,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,631,580	3,035,056
売上原価	1,953,403	2,291,294
売上総利益	678,177	743,762
販売費及び一般管理費	610,131	748,871
営業利益又は営業損失(△)	68,045	△5,109
営業外収益		
受取利息	751	58
不動産賃貸料	5,566	5,566
その他	378	622
営業外収益合計	6,696	6,247
営業外費用		
支払利息	5,452	7,622
持分法による投資損失	—	3,841
支払手数料	2,000	—
不動産賃貸原価	3,652	3,652
その他	5,018	269
営業外費用合計	16,122	15,385
経常利益又は経常損失(△)	58,619	△14,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,619	△14,247
法人税等	22,722	△12,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,896	△2,196
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,742	1,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,639	△3,571

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,896	△2,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	—
その他の包括利益合計	△285	—
四半期包括利益	35,611	△2,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,354	△3,571
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,742	1,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,468,549	861,560	2,330,109	301,471	2,631,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,814	—	1,814	11,743	13,557
計	1,470,364	861,560	2,331,924	313,214	2,645,138
セグメント利益又は損失(△)	144,119	△1,162	142,956	3,747	146,703

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業及び外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	142,956
「その他」の区分の利益	3,747
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△25,389
全社費用(注)	△53,268
四半期連結損益計算書の営業利益	68,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,051,458	961,151	3,012,610	22,446	3,035,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	126	126	611	738
計	2,051,458	961,278	3,012,736	23,058	3,035,795
セグメント利益	70,705	12,835	83,540	5,550	89,091

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業及び外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	83,540
「その他」の区分の利益	5,550
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△37,040
全社費用(注)	△57,160
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△5,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において「人材ソリューション事業」を営んでおりました連結子会社株式会社トーテック株式の70%を売却したことにより、当該事業の重要性が低下したため、報告セグメントに属さない「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(財務制限条項)

長期借入金（一年以内返済予定額を含む）の一部（金銭消費貸借契約による借入残高150,005千円）について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

- ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。
- ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(決算期の変更)

当社は2019年6月26日に開催された第28回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されましたので、当連結会計年度より連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月31日から6月30日に変更いたしました。また、連結子会社についても、解散会社を除き、6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月となります。なお当該変更が、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。